



玉井商船

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月11日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,482	8.7	△40	—	△46	—	221	—
2020年3月期第2四半期	2,285	△12.3	△260	—	△302	—	△220	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 233百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △227百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	114.76	—
2020年3月期第2四半期	△114.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	11,731	4,812	39.8
2020年3月期	11,730	4,579	37.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 4,672百万円 2020年3月期 4,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・2021年3月期期末配当予想額は、現時点では引続き未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	△12.7	△170	—	△210	—	80	—	41.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	1,932,000株	2020年3月期	1,932,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,561株	2020年3月期	1,561株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	1,930,439株	2020年3月期2Q	1,930,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、前四半期から引き続き新型コロナウイルスの影響を受けた世界的な感染拡大による戦後最大級の経済危機から回復の最中にあり、未だ世界中で感染の拡大は継続中ではありますが、徐々にウィズコロナ、アフターコロナに向けた各国の経済対策により、世界経済も当初の想定より早く最悪期を脱出しつつあり、未だ将来に対する不安は拭いきれないものの、順調な回復を継続しているものと思われます。その中で、先進国については、米中の利害衝突、貿易摩擦が世界経済に及ぼす影響や、EU圏諸国の政治、経済、新型コロナウイルス感染症に対する不安、更にはBREXIT後の不安定要素等が継続しています。また、新興市場国と開発途上国に関しては、中国経済において昨年暮れから今年前半にかけて大きく悪化を招きましたが、政府主導による内需刺激策等により、工業生産が4月には早くも昨年比増加に転じ、その後当四半期も経済の順調な回復を示しており、他の新興国でも4月には軒並み経済は大幅に悪化しましたが、各国の経済対策が功を奏し、貿易量は徐々に戻りつつあり、その拡大につれてマーケットも回復してきました。

一方、前四半期のがわの国の経済も新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に悪化しましたが、当四半期は中国その他の国の景気回復に合わせて、自動車等の工業生産が回復途上にあり、景気も徐々に回復していると言われてい

ます。
このような世界経済情勢下、外航ドライバルクのマーケットは世界経済の悪化による貿易量の減少に伴い前四半期は大幅に悪化しましたが、当四半期は例年に近い状態まで回復しつつあります。しかし、今回のような新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、戦後最大級の経済危機の最中にあり、今後の世界の感染状況の進展によっては、上記のシナリオよりも更に世界経済の悪化が長期化するおそれもあり、今後の様々なるリスクに対応するための十分な準備と対策が必要とされています。

以上のような状況下、当社グループの外航海運部門では、安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を可能な限り配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送と配船に努め、新規カーゴの獲得に鋭意努力してきましたが、当四半期はコロナウイルス感染症による前四半期の影響を受けて、自社カーゴによる運航も減少し、悪化したマーケットの影響を大きく受け収益の伸び悩みとなりました。

この結果、営業収益は2,482百万円（対前第2四半期連結累計期間比197百万円、8.7%増）、営業損失は40百万円（前第2四半期連結累計期間260百万円の営業損失）、経常損失は46百万円（前第2四半期連結累計期間302百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は221百万円（前第2四半期連結累計期間220百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物、南米からの水酸化アルミ、中東からのジブサムや海外向けのスラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めると共に、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、航海数は減少したものの海外から日本向けの貨物が増えた影響や貸船料が大幅に増加した影響で、2,036百万円（対前第2四半期連結累計期間比208百万円、11.4%増）となりました。営業利益面は、売船契約した「NIKKEI VERDE」の特別修繕引当金の戻入の影響が大きく、165百万円の営業利益（前第2四半期連結累計期間21百万円の営業損失）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めると共に、所有船1隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、内航ドライバルク部門において、新型コロナウイルス感染症の影響で輸送量が減少し運賃が大幅に減少した一方、他社船1隻を新たに定期貸船したことにより貸船料が増加しました。内航海運業全体で営業収益は、396百万円（対前第2四半期連結累計期間比8百万円、2.1%増）となりました。営業利益面では、他社船1隻の借船料の増加などがあり、7百万円の営業損失（前第2四半期連結累計期間32百万円の営業損失）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で賃料減額に応じた影響や賃貸不動産の売却の影響で、営業収益は、49百万円(対前第2四半期連結累計期間比△18百万円、27.4%減)、営業利益は、8百万円(同△17百万円、65.9%減)となりました。

(注) 営業利益は配賦不能営業費用(207百万円)控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、11,731百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の増加などにより332百万円増加し、固定資産が主に有形固定資産の減価償却などにより332百万円減少したことによるものです。負債は6,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に短期借入金の増加や1年内返済予定の長期借入金の減少などにより114百万円減少し、固定負債が、特別修繕引当金の減少などで117百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益221百万円による株主資本の増加221百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加11百万円などにより、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、4,812百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動の結果得られた資金200百万円、投資活動の結果得られた資金397百万円、財務活動の結果得られた資金40百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ631百万円増加し、883百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、200百万円(前第2四半期連結累計期間比82百万円の収入増)です。これは、税金等調整前四半期純利益244百万円が計上されているうえに、減価償却費453百万円などの非資金費用の調整などがあり、その他の資産の減少額201百万円、たな卸資産の減少額71百万円などの増加項目に、有形固定資産売却益276百万円、前受金の減少額205百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、397百万円(前第2四半期連結累計期間比1,829百万円の収入増)です。これは、有形固定資産の売却による収入288百万円、有形固定資産の売却に係る手付金収入222百万円、有形固定資産の取得による支出135百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、40百万円(前第2四半期連結累計期間比799百万円の収入減)です。これは、主に短期借入れによる収入583百万円、長期借入金の返済による支出535百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降における業績見直しを行った結果、2020年8月19日付当社「2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2021年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「2021年3月期第2四半期(累計)業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,862	883,790
海運業未収金	169,007	139,147
貯蔵品	344,019	272,701
その他流動資産	376,813	178,909
流動資産合計	1,141,702	1,474,549
固定資産		
有形固定資産		
船舶 (純額)	8,874,028	8,552,547
建物 (純額)	227,743	210,379
器具及び備品 (純額)	10,124	8,315
土地	167,828	167,469
建設仮勘定	37,101	30,189
その他有形固定資産 (純額)	10,620	12,057
有形固定資産合計	9,327,446	8,980,959
無形固定資産		
	2,076	1,881
投資その他の資産		
投資有価証券	524,132	542,028
退職給付に係る資産	48,160	53,772
繰延税金資産	585,708	585,242
その他長期資産	101,640	93,144
投資その他の資産合計	1,259,640	1,274,187
固定資産合計	10,589,164	10,257,028
資産合計	11,730,867	11,731,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	331,560	182,532
短期借入金	164,000	747,500
1年内返済予定の長期借入金	1,503,785	1,000,857
未払法人税等	55,878	4,854
前受金	574,359	591,287
賞与引当金	28,105	27,457
その他流動負債	93,465	82,329
流動負債合計	2,751,153	2,636,819
固定負債		
長期借入金	3,256,364	3,223,904
繰延税金負債	714,661	740,937
特別修繕引当金	212,004	104,198
退職給付に係る負債	54,409	52,669
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	13,587	13,700
その他固定負債	110,504	108,564
固定負債合計	4,400,230	4,282,674
負債合計	7,151,384	6,919,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	322,052	322,052
利益剰余金	3,299,947	3,521,487
自己株式	△1,902	△1,902
株主資本合計	4,322,097	4,543,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,365	128,763
その他の包括利益累計額合計	117,365	128,763
非支配株主持分	140,019	139,682
純資産合計	4,579,483	4,812,083
負債純資産合計	11,730,867	11,731,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
海運業収益	2,216,644	2,433,175
海運業費用	2,265,080	2,272,679
海運業利益又は海運業損失(△)	△48,436	160,496
その他事業収益	68,467	49,674
その他事業費用	23,552	24,358
その他事業利益	44,915	25,315
営業総利益又は営業総損失(△)	△3,521	185,811
一般管理費	257,032	226,126
営業損失(△)	△260,553	△40,314
営業外収益		
受取利息	358	197
受取配当金	10,945	10,464
燃料油売却益	5,345	51,372
その他営業外収益	1,198	3,342
営業外収益合計	17,847	65,375
営業外費用		
支払利息	41,911	37,759
支払手数料	7,334	6,500
為替差損	7,869	849
燃料油売却損	2,313	26,782
その他営業外費用	39	63
営業外費用合計	59,467	71,955
経常損失(△)	△302,173	△46,894
特別利益		
固定資産売却益	88,306	289,722
ゴルフ会員権売却益	—	3,045
特別利益合計	88,306	292,767
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	1,600
特別損失合計	—	1,600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△213,867	244,272
法人税、住民税及び事業税	62,383	1,717
法人税等調整額	△58,640	21,083
法人税等合計	3,743	22,800
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△217,610	221,472
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,479	△67
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△220,090	221,540

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△217,610	221,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,857	12,237
その他の包括利益合計	△9,857	12,237
四半期包括利益	△227,467	233,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△231,790	232,937
非支配株主に係る四半期包括利益	4,322	773

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△213,867	244,272
減価償却費	465,766	453,323
賞与引当金の増減額(△は減少)	967	△648
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,624	△7,351
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△10,434	△107,806
受取利息及び受取配当金	△11,303	△10,661
支払利息	41,911	37,759
支払手数料	7,334	6,500
為替差損益(△は益)	7,274	7,557
有形固定資産売却損益(△は益)	△88,306	△276,858
無形固定資産売却損益(△は益)	—	△12,863
売上債権の増減額(△は増加)	△6,467	29,860
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80,045	71,317
その他の資産の増減額(△は増加)	64,112	201,157
仕入債務の増減額(△は減少)	78,538	△149,028
前受金の増減額(△は減少)	△76,263	△205,120
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,260	222
その他	△275	△1,331
小計	178,304	280,302
利息及び配当金の受取額	11,303	10,661
利息の支払額	△42,313	△38,844
法人税等の支払額	△28,568	△51,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,725	200,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,523,632	△135,358
有形固定資産の売却による収入	91,266	288,375
無形固定資産の売却による収入	—	12,863
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	222,048
貸付金の回収による収入	905	1,275
その他	△643	8,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432,104	397,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	79,000	583,500
長期借入れによる収入	1,342,000	—
長期借入金の返済による支出	△495,871	△535,386
支払手数料	△7,334	△6,500
配当金の支払額	△76,270	△28
非支配株主への配当金の支払額	△1,001	△883
その他	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,506	40,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,274	△7,557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△480,147	631,927
現金及び現金同等物の期首残高	855,010	251,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	374,863	883,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度末において、一部の借入金について財務制限条項に抵触するとともに手元流動性が低下した状態が続いていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しました。

当社グループは、この状況を解消し又は改善すべく、金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしないことについて同意を得ました。また、金融機関から、一部の借入金の元本返済の猶予及び新たな運転資金の借入を行い、不動産1物件を売却して有利子負債の返済に充当しました。

しかしながら、長引く海運市況の低迷と来るべき借入金の元本返済の再開を踏まえると、猶予後の資金繰りに関する懸念を払拭するには至っておらず、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しています。

当社グループは、この状況を解消し又は改善すべく、外航船舶1隻を売船して有利子負債の一部返済を行うことを計画しており、全社的に収益性の向上に努めたうえで、金融機関の更なる協力を得るべく交渉する予定です。

しかし、上述の対応によっても今後の事業の状況や金融機関との協議の状況によっては今後の手元流動性に重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,827,908	388,735	68,467	2,285,112	—	2,285,112
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,827,908	388,735	68,467	2,285,112	—	2,285,112
セグメント利益又は損失 (△)	△21,052	△32,621	25,991	△27,681	△232,871	△260,553

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△232,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,036,287	396,887	49,674	2,482,849	—	2,482,849
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,036,287	396,887	49,674	2,482,849	—	2,482,849
セグメント利益又は損失 (△)	165,023	△7,062	8,873	166,834	△207,148	△40,314

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△207,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<p>当社グループの重要な貨物の一つである穀物については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて記載した仮定について重要な変更はありません。</p> <p>ただし、当社グループの往航貨物の一つであるスラッグの現在の貨物量については、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸入国の経済活動が大幅に縮小し、国内においては工業生産の停滞等に伴い粗鋼生産量が落ち込んでおり需要・供給共に大きく減少しております。</p> <p>しかし、足元では輸入国及び国内の経済が回復傾向にあることを踏まえ、第3四半期以降は徐々にスラッグの貨物量が回復してくると仮定し配船計画を作成し、その配船計画を基に業績予想を作成しております。</p> <p>当該業績予想に基づき、一部については補正を行った上で、継続企業の前提・固定資産の減損・繰延税金資産の回収可能性等の検討を行っております。</p> <p>ただし、将来の不確実性により、実際の結果と異なる可能性があります。</p>

(重要な後発事象)

(返済猶予)

当社は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構との間で借入金の返済条件変更の同意を得ております。

① 目的

運転資金の確保

② 借入先の名称

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

③ 条件変更の内容

2020年10月以降に到来する約定返済分の元金の返済を猶予することについて同意を得ております。猶予期間等については、現在、交渉中であります。

④ 損益に及ぼす影響

当該条件変更が損益に及ぼす影響は軽微であると想定されます。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末において、一部の借入金について財務制限条項に抵触するとともに手元流動性が低下した状態が続いていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しました。

当社グループは、この状況を解消し又は改善すべく、金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしないことについて同意を得ました。また、金融機関から、一部の借入金の元本返済の猶予及び新たな運転資金の借入を行い、不動産1物件を売却して有利子負債の返済に充当しました。

しかしながら、長引く海運市況の低迷と来るべき借入金の元本返済の再開を踏まえると、猶予後の資金繰りに関する懸念を払拭するには至っておらず、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しています。

当社グループは、この状況を解消し又は改善すべく、外航船舶1隻を売船して有利子負債の一部返済を行うことを計画しており、全社的に収益性の向上に努めたうえで、金融機関の更なる協力を得るべく交渉する予定です。

しかし、上述の対応によっても今後の事業の状況や金融機関との協議の状況によっては今後の手元流動性に重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。